

---

# リテラシー教育の世界の潮流を視点とした検証

—メディア社会学科「日本語コミュニケーションA」を対象として—

石 垣 明 子

---

## 要約

今日、リテラシー教育の必要性が強く求められるとともに、その多様性はマルチメディアの発達とともに加速しつつある。リテラシーとは辞書の定義に従えば「言語により読み書きができる能力」のことであるが、今日の高度な情報化社会、種々のモバイルでつながるネットワーク社会においては、リテラシーは情報化社会、ネットワーク社会で生きる能力そのものを指すものとなりつつある。

大学で求められるリテラシー教育は、原稿用紙の書き方のような基本的スキルから図表や画像を含む表現メディアの作成スキルまで、日本語コミュニケーションや言語表現のような日本語リテラシー科目が担当することが多く、日本語リテラシー科目は大学初年次の必修科目として位置づけられることが多くなってきている。

本稿では、メディア社会学科におけるリテラシー教育科目である「日本語コミュニケーションA」の学習内容（Newspaper in Education=N I E）について、リテラシー教育の世界の潮流を視点とし、特に2010年11月19日～23日に開催された全米国語教育者協議会（National Council of Teachers of English）の示唆を踏まえて検証する。

キーワード：リテラシー教育、N I E、初年次教育、コミュニケーション

## 1. リテラシー教育の世界の潮流

OECD（経済協力開発機構）は教育インディケーター事業として「国際学習到達度調査」（PISA）を2000年度より実施している。読解力（Reading Literacy）と数学的応用力（Mathematical Literacy）、科学的応用力（Scientific Literacy）について義務教育修了段階の15歳の学習者に問うものだが、読解力については、参加国中2000年度は8位、2003年度調査では14位、2006年度調査では15位、2009年度調査（2010年12月7日公表）では65カ国中8位という結果であった。順位は回復したものの、依然として自由記述問題の無解答率は上位国と比べて高く、今後世界レベルの読解力を目指すためには、自由記述問題で求められる、根拠を踏まえ論理的に表現する力を育成する必要がある。

OECDの求める読解力とは、常に変化する世界にうまく適応するために必要とされる新たな知識や技能を、生涯にわたって継続的に習得していけるような力の有無を問うもので、変動する労働市

場や社会，経済を読み取り，分析し，判断することができる力が求められている。

根拠を踏まえ論理的に表現する力の育成は，これまでわが国の国語科教育で行われてこなかったわけではないが，社会の実情を反映する文章を作成する機会はほとんどなく，時事的な要素を含む文章の扱いについては社会科に任せることが多かった。平成23年度から順次実施される小・中・高等学校の新学習指導要領においては，すべての科目で言語活動を重視することになっており，様々な分野の文章が読解や表現の対象となることが期待されるが，リテラシー教育という観点からすれば，国語科がその先陣を切るべきであり，積極的に様々な分野の文章を読ませ，書かせる必要がある。

リテラシー教育の先進国であるアメリカの国語科教育では，就学時から様々な分野の文章を読ませており，近年では情報メディアを読み解き，表現メディアを作成し，通信メディアとして発信することまでを含めたリテラシー教育を小学校低学年から積極的に展開している。こうした報告について，2010年11月19日～23日に開催された全米国語教育者協議会（NCTE）でも多くなされ，筆者が参加した分科会「Literacy in Motion: Multimodal and Digital Writing with Preservice Teachers」では，図表や画像を含む文章を「Multimodal and Digital Writing」と呼び，今後リテラシー教育の主流となるであろうとしている。また分科会「Following the Clues: Reading and Writing for the Digital Book Generation」では児童や生徒の作成したデジタルブックの事例が多く紹介され，映像や画像を活用したりテラシー教育の重要性に言及していた。分科会「Media Literacy Education: Anchoring Instruction and Assessment through Music and Movies」では，リテラシー教育とメディアリテラシー教育の位置づけについて，今日の社会における表現メディアの多様性を考えると，リテラシー教育は文字情報だけでなく音楽や映像も扱うべきだとし，メディアリテラシーの育成を内包する形でリテラシー教育が行われるべきだとしていた。分科会「Site and Strategies for the Future: Using New Media Composition to Promote Transfer in First-Year Writing and Across Disciplines」では，大学初年次においては，自己を表現する様々な表現メディア（文字，文，文章，音声，画像，図表）を巧みに組み合わせながら活用するリテラシーが必要であるとし，表現メディアを組み合わせ効果的に相手に伝える力を育成することをリテラシー教育と呼んでいた。分科会「Living with Digital Natives in Elementary Classrooms: Fostering new and Traditional Literacies through Digital Literacy through Digital Storytelling」では，高等教育で求められる高次なりテラシー教育を実現するためには小学校課程でどのようなリテラシー教育を行うべきかが議論され，デジタル画像や映像活用能力の育成の必要性が強く提言された。

今般の高等学校国語科学習指導要領でも，『国語表現』科目において「話題や題材などについて調べてまとめたことや考えたことを伝えるための資料を，図表や画像なども用いて編集すること」（国語表現(2)オ）と表現メディアの作成に言及している。

本稿では，OECDが求める読解リテラシーなどリテラシー教育の世界の潮流において，社会の実情を反映する新聞メディアを活用した日本語コミュニケーションAの学習内容が，リテラシーの向上に効果的であるかどうかについて検証する。



## 2. 新聞メディアを活用したリテラシー教育 (日本語コミュニケーションA)

### (1) N I E と世界の潮流

新聞を活用した学習はN I E (Newspaper in Education) と呼ばれ、情報読解力を育てる教育として注目されている。日本では日本新聞協会が1996年から「N I E 基金」を設置し、「N I E 推進事業」を始めたが、PISA の読解力調査で常にトップクラスのフィンランドをはじめ北欧4カ国は、世界の中でも新聞の普及率が高い地域としてN I E も盛んである。

英国でも「生きた教材」として新聞を活用するほか、学校のカリキュラムの補助となるような教材を紙面に掲載する活動も行われている。フランスでは「読む力を高める」ことや「立派な市民となるための基本的な原則を身につける」ことを目的に、行政機関がイニシアチブをとってN I E を進めてきている。オランダのN I E は、1975年に設立されたオランダ新聞教育財団が中心となって進めており、またオーストラリアでは、1980年代にN I E 活動が本格化し、多様なプログラムを展開している。

アジア諸国においては、インドネシアでは227の地方紙が参加して2003年にスタートしたが、新聞の発行部数のほとんどがジャカルタに集中しているため、ジャワ、バリ、スマトラなどでは識字プロジェクトとして実施されている。タイでは1999年教育再生法を制定し、その中でN I E を支援する原則を盛り込んでいる。マレーシアでも「スター紙」が2005年、週刊のN I E 別刷りを8ページ建てで発行しており、そのうち4ページは小学生が記事を書いている。シンガポールでは、シンガポール・プレス・ホールディングスが18歳～23歳向け、13歳～16歳向け、9歳～12歳向けの各紙を発行しており、13歳～16歳向けに発行されている「イン」紙には10万人を超える中学生の読者がある。このように、新聞メディアを活用したリテラシー教育は世界的な潮流であり、活動内容は国によって異なるが、「考える力・熟考する力の育成」「判断する力の育成」「表現する力の育成」という3つの目的は共通している。

### (2) 新聞メディアとリテラシー教育

新聞メディアを活用してリテラシー教育を行う日本語コミュニケーションAもまた「新聞を通してメディアを読む力をつける」「新聞を通してメディアを分析する力をつける」「新聞記事作成を通して情報を発信する力をつける」ことを目標とするが、特に本科目で重視しているのが、新聞記事作成によるリテラシー向上である。それは次のようなアメリカのN I E 実践からの影響が大きい。

アメリカのN I E は、1975年にポートランド・イースタン・ヘラルド社が、新聞の教材としての有効性とし、新聞の読み方次第で読解力が向上し、さまざまな知識獲得が可能となること、そのために積極的に新聞を活用すべきであると主張し、その後1930年代から1940年代にかけて、ニューヨークタイムズを中心に新聞社がカリキュラムの支援や教員研修を行うようになり、N I E はニューヨークから瞬く間に全米に広がった。

筆者が1988年にアメリカ、ウエストヴァージニア州立大学教育学部4年次在学中に教育実習を行った高等学校では、校内に新聞局があり、DTPなどの編集専用機器や印刷所が完備されていた。新聞局は毎週15ページほどの学校新聞を発行していたが、注目すべきは新聞局がA P (Advanced

Program) の生徒によって運営されていたことであった。AP の生徒は非常に高いリテラシーを有しており、作文の時間は他の学生にチューターをする立場にあった(チューター代が支払われる)。そのような学生がなおリテラシーを向上させるための取り組みが新聞記事作成であったということだ。

新聞を読む、新聞を分析するという活動は個人作業的として行われることが多い言語活動だが、新聞記事作成はグループによるプロジェクト型の言語活動であり、インタビューや写真撮影、アンケート調査など高度なコミュニケーション力が求められるリテラシー教育である。また、新聞記事作成は、PISA の読解力調査問題にも多くみられる図表や画像などの非連続型テキストと連続型テキスト(文章)を組み合わせて作成する高度な情報創造力が求められるリテラシー教育であることから、より高次なりテラシー教育を実践するためには新聞記事作成は有効な言語活動である。

特に後者について、2010年11月20日に開催された全米国語教育者協議会の分科会「Literacy in Motion: Multimodal and Digital Writing with Preservice Teachers」でジョージア州立大学の Holbrook, Teri は、1982年に発表された Ong, Walter J. の *Orality and literacy: The technologizing of the word* の「文章を書くことは思考を構築するテクノロジー(技術)である」(315頁)を引用した上で、「文章を書くことを教えるということは、言葉やイメージ、アニメーション、文章作成プロセスに学習者をいかに没頭させるか、その方法について深く考えることである」として、文章表現に含まれる非連続型テキストを含め、その作成の意義について述べている。

### (3) 日本語コミュニケーションAにおけるリテラシー教育

日本語コミュニケーションAではメディア社会学科1年生全員を5~6人から成る5つのグループに分け、「3D映像」(5月30日発表)「電子書籍」(6月27日発表)「事件報道」(7月25日発表)の3つのテーマを与え、新聞記事の作成を行うことを指示した。

作成された新聞記事は、本学科のオープンキャンパスに参加した高校生や保護者、一般参加者に配付し、また1グループ5分程度の新聞記事制作のプロセス、記事の工夫、見どころなどについてのプレゼンテーションを行った。その後、新聞記事とプレゼンテーションについて、「記事の紙面が見やすいグループはどのグループか」「記事の見出しに工夫があるグループはどのグループか」「記事の取材に熱意が感じられるグループはどのグループか」「プレゼンテーションが良かったグループはどのグループか」について評価アンケートを参加者に行い、その結果3つのテーマ全てについて同じグループが1位を獲得した。

本稿ではテーマごとに「非連続型テキストを連続型テキスト(文章)の補助として活用しているか」「根拠を踏まえた文章となっているか」を検証の視点とし、3回の新聞記事作成におけるリテラシー向上について検証する。

#### ①第1回新聞記事作成：テーマ「3D映像」

第1回の新聞記事作成ではテーマを3D映像とした。3D映像については事前課題として、3Dテレビ発売についての新聞記事(産経新聞平成22年1月1日経済)を読ませており、また新入生宿

泊研修（平成21年4月9日～10日）の折にNHK放送センターでメガネ無しで見える3D映像を体験した学生も多い。3D映像について興味や関心の高い学生は多いが、今後3D映像がどのように消費者に受け入れられていくのか、あるいは受け入れられないのかをあらかじめグループで話し合わせたのち、その根拠や裏付けとなる事実にはどのようなものがあるのかを検証させ、3D映像の今後を示唆する記事を作成するように指示した。

記事作成に要した期間は3週間ほどである。その間授業は3回行ったが、授業では主に裏付けとなる事実をどのような取材によって明らかにするか、紙面のレイアウトはどうするかなどを決めさせ、記事の作成自体は各グループのメンバーが図書館で集まるなどして完成させた。

### 《検証》

検証の視点は以下の通りである。

- A 非連続型テキスト（図表や画像など）
- B 根拠（アンケート調査やインタビューなど）
- C 評価アンケート（総合ポイント）
  - a 記事の紙面の見やすさ
  - b 記事の見出しの工夫
  - c 記事の取材に熱意が感じられる
  - d プレゼンテーションについて

	A 非連続型テキスト	B 根拠	C 評価アンケート
1グループ	円グラフ1点 画像1枚	100人のアンケート調査 専門家のインタビュー 専門家の言葉の引用	1位 (71ポイント)
2グループ	画像2枚	アンケート調査（学生） アンケート調査（教員）	3位 (31ポイント)
3グループ	画像2枚	アンケート調査（ネット上）	4位 (27ポイント)
4グループ	画像2枚		5位 (20ポイント)
5グループ	画像1枚	体験談 調査会社のリサーチ結果	2位 (32ポイント)

表のとおり、評価が最も良かった1グループは非連続型テキストとして「3Dテレビに不安なことはありますか?」を尋ねたアンケート調査を円グラフにまとめ、グループのメンバーが3Dメガネをかけて家電量販店で3Dテレビを見ている様子の写真を用意し、根拠に100人のアンケート調査の結果と専門家のインタビュー内容と海外の専門家の話を引用している。それに対し、他のグループは非連続型テキストとして補助的な画像を2枚掲載したに過ぎず、アンケート調査についても対象や調査数などが不明確で根拠として十分であるとは言い難い。また体験談については、主観的判断が用いられており、客観性を持つ根拠とするのは難しい。評価アンケートはそのような点を反映した内容となっており、根拠のない4グループが最下位となっている。一般読者に強力にアピー



ルするためには、連続型テキストを補助する非連続型テキストや客観性のある根拠が必要である。

②第2回新聞記事作成：テーマ「電子書籍」

第2回の新聞記事作成ではテーマを電子書籍とした。電子書籍についても事前課題として、新聞記事（産経新聞平成22年1月3日経済）を読ませており、また iPad の実機で新聞を見たことがある者も半数いた。電子書籍についても興味や関心の高い学生は多いが、今後電子書籍がどのように普及していくのかグループで話し合ったのち、その根拠や裏付けとなる事実にはどのようなものがあるのかを検討させ、電子書籍の今後を示唆する記事を作成するように指示した。

第1回同様、記事作成に要した期間は3週間ほどである。その間授業は3回行ったが、授業では主に裏付けとなる事実をどのような取材によって明らかにするか、紙面のレイアウトはどうするかなどを決めさせ、記事の作成自体は各グループのメンバーが図書館で集まるなどして完成させた。

《検証》

検証の視点は以下の通りである。

- A 非連続型テキスト（図表や画像など）
- B 根拠（アンケート調査やインタビューなど）
- C 評価アンケート（総合ポイント）
  - a 記事の紙面の見やすさ
  - b 記事の見出しの工夫
  - c 記事の取材に熱意が感じられる
  - d プレゼンテーションについて

	A 非連続型テキスト	B 根拠	C 評価アンケート
1グループ	表1点 画像1枚	専門家のインタビュー	1位 (71ポイント)
2グループ	画像2枚	アンケート調査(教員)	3位 (20ポイント)
3グループ	円グラフ2点	50名のアンケート調査(学生)	4位 (7ポイント)
4グループ	画像2枚		5位 (5ポイント)
5グループ	画像1枚	専門家のインタビュー 専門家の言葉の引用	2位 (22ポイント)

今回も評価が高かったのは1グループであった。他のグループの順位も第1回と全く同じある。1グループは非連続型テキストとして、読売新聞社による出版社5社の電子書籍出版状況の表と、画像は電子新聞を見ているグループの学生の写真を使用し、根拠に元日経新聞経済部の記者であった専門家のインタビューを活用しており、それが高い評価につながった。それに対し、他のグループは非連続型テキストとして補助的な画像を2枚程度掲載したに過ぎず、3グループの円グラフは「本屋で小説を買っているか」「携帯小説を読んでいるか」の2点についてまとめたものだが、円グ

ラフについて本文で十分に解説できていなかった。最下位であった4グループは小見出しなどにやや工夫が見られるものの、電子書籍そのものの説明に終始し、独自の見解がなくそのため根拠も無かった。

### ③第3回新聞記事作成：テーマ「事件報道」

第3回の新聞記事作成ではテーマを事件報道とした。平成22年3月26日に菅家利和さんの無罪（足利事件）が確定した新聞記事（毎日新聞平成22年3月27日社会）を読ませており、平成21年に作成された共同通信社の事件報道のガイドラインを学習させ、水戸地方裁判所土浦支部で刑事裁判の傍聴をさせて、裁判員裁判についての学習を事前学習として行った。平行してメディア社会学科の1年生の必修科目である「メディア社会学」で共同通信社の竹田昌弘講師に事件報道のあり方について示唆を与える機会を設けていただいた。学生は事件報道のあり方に高い関心を示し、予断を許さない事件報道をどのように行うべきか、グループで活発な話し合いが行われた。

記事作成に要した期間は3週間ほどである。その間授業は3回行ったが、授業では主に裏付けとなる事実をどのような取材によって明らかにするか、紙面のレイアウトはどうするかなどを決めさせ、記事の作成自体は各グループのメンバーが図書館で集まるなどして完成させた。

#### 《検証》

検証の視点は以下の通りである。

- A 非連続型テキスト（図表や画像など）
- B 根拠（アンケート調査やインタビューなど）
- C 評価アンケート（総合ポイント）
  - a 記事の紙面の見やすさ
  - b 記事の見出しの工夫
  - c 記事の取材に熱意が感じられる
  - d プレゼンテーションについて

	A 非連続型テキスト	B 根拠	C 評価アンケート
1グループ	画像1枚 表2点	2事件の誤報比較	1位 (126ポイント)
2グループ	画像1枚	新聞3社の報道比較	3位 (51ポイント)
3グループ	表1点 画像1枚	新聞3社の報道比較	4位 (34ポイント)
4グループ	画像2枚	新聞5社の報道比較	5位 (25ポイント)
5グループ	画像2枚	新聞2社の報道比較	2位 (54ポイント)

第3回も第1回、第2回と同様の評価結果で、評価が最も良かった1グループは非連続型テキストとして傍聴に行った水戸地方裁判所土浦支部の写真を使用し、根拠として「東京・埼玉幼女連続

誘拐殺人事件」の読売新聞の誤報と「グリコ森永事件」の毎日新聞の誤報を根拠として掲載し、今後の対策について言及したことが評価された。他の4グループについても、2社以上の新聞各社の具体的な事件報道を根拠として、それぞれの見解を述べている。たとえば、2グループは「遺族が取り残されないような記事を書くべきだ」とし、3グループは「被疑者に対しても真摯な取材をすべきだ」、4グループは「読者もまたメディアを活用し、真実を見抜く目を養うことが必要だ」、5グループは「報道に接する人々も報道される情報を鵜呑みにしないことが大切だ」と独自の考えを示唆している。

#### (4) 検証とまとめ

情報化社会、ネットワーク社会を背景とするリテラシー教育の世界の潮流を見ると、図表や画像などの非連続型テキストの読み取りや明確な根拠を踏まえた自己の主張など、日本がこれまで考えてきたリテラシー教育の枠組みの再構築が必要不可欠となっている。義務教育においては、PISA型の読解力を全国学力調査の「国語B」問題で問い、教育現場に非連続型テキストの読み取りの必要性を喚起するなど、急速に世界の潮流に合わせたリテラシー教育が展開している。

また、根拠あるいは論拠を踏まえた意見を述べる力の育成については、平成23年度から順次実施される、小・中・高等学校の新学習指導要領の随所で強調され実現が求められている。このような国家戦略的なリテラシー教育の改編が進む中、大学教育において求められるリテラシー教育を「日本語コミュニケーションA」を通して検討してきた。

リテラシー教育の世界の潮流を見ると、これまでより一層多面的で多様なリテラシーが求められており、特に実社会での活躍を目前に控えた大学生には、社会に通用するコミュニケーション力や情報創造力を内包するリテラシーは必要不可欠である。そのようなリテラシーの育成をどのように具現するか、今後も種々の試みが必要となるであろうが、長い教育実践歴と世界的広がりを持つNIEはその有力な方法の一つである。

本稿は、大学初年次のリテラシー教育としてNIEが有効であるかを検証した結果、次のようなことがわかった。第1回の新聞記事と第2回の新聞記事を比較すると大きな差は見られないが、第1回の新聞記事と第3回の新聞記事には大きな進歩が見られ、その差は評価アンケートの結果でも明らかである。1グループは55ポイント増加し、2グループは20ポイントの増加、3グループは7ポイントの増加、4グループは5ポイントの増加、5グループは22ポイントの増加と、全てのグループが第1回の新聞記事より高いポイントを得ている。

このようにポイントが増加した理由として、効果的に非連続型テキストが使用されるようになってきたこと、そして記事の主張を支える根拠が明確になってきたことが挙げられる。その違いを明らかにするために、全てのグループの3回の新聞記事を提示したいところであるが、紙幅の関係から本稿ではそのうち高いポイントを獲得した1グループの3回の新聞記事を資料として添付する。

今日、知識基盤社会において、私たちは常に新しい情報や知識に触れ、それらを生活に取り込みながら生きていかなければならない。そのために必要とされるリテラシーもまた新たなパラダイムが必要とされるが、特に実社会での活躍を期待される大学生の大学初年次のリテラシー教育は、世



界の潮流を視点としながら，常に検証しつつ提供される必要がある。

（いしがき・あきこ メディア社会学科）

#### 参考文献

- ・ Ong, Walter J. 1982. Orality and literacy: The technologizing of the word 315p
- ・ 文部科学省（2010）『高等学校学習指導要領解説 国語編』
- ・ 日本N I E学会（2008）『情報読解力を育てるN I Eハンドブック』明治図書
- ・ NCTE 2010. Teachers and Students Together: Living Literate Lives 220 p
- ・ 桑原隆（2008）『新しい時代のリテラシー教育』東洋館出版社

Panasonicに続き、さまざまな企業が3Dテレビの発売を始める。量販店などの体験コーナーで実際に観た人もいるだろう。消費者のニーズに合わせた販売が第一に求められる中、消費者である私たちが注目する部分はどこなのか、問題は無いのだろうか。どのようになり普及していくのか気になるところである。

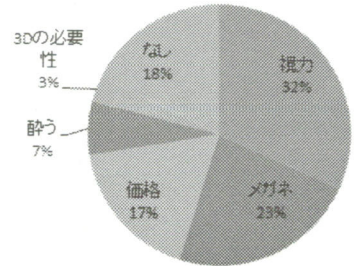
3Dテレビが発売され、世間の注目を集めている。今夏にはSONYが発売することを決め、企業の参入が今後も相次ぐことが予想される。新商品には期待と不安が同時に発生するものである。そこで我々消費者がどのような不安を3Dテレビに対して持っているのか知るため、100人を対象に独自のアンケートを行った。さらに専門家の方へ医学の観点からみた意見を伺った。

## 3Dテレビの不安

**視力低下に集中**  
つくば国際大学社会福祉学科約100人に行ったアンケートの結果、視力低下を懸念する声が最も多かった。3Dは従来のテレビの2倍の速さで映像を交互に映し、立体的に見せているので、目にかかる負担も2倍になる。その結果目が疲れるため、視力低下の不安に繋がるのである。さらに必ず装着する眼鏡にも「値段」や「重量」などの面で不満の声が挙がった。

3Dについてさまざまな不満

3Dテレビに不安なことはありますか。



がある中、身体に与える影響について、つくば国際大学医務局長に話を伺った。

**健康への影響あり**

医務局長の先生によると、3Dテレビもただ見ればよいというものではないという。3Dテレビには、テレビとは切っても切れない問題がある。

画面の大ききの3倍の距離から視聴する。(50V型ならば、1.8mの距離を置かなくてはならない。)画面の正面に視線をあわせる。(狭い部屋や家の場合、一人ならば正面から見る事ができるかもしれないが、3〜4名の家族などでは見

ることが不可能に近い。)頭を傾けない。などがそうである。

3Dテレビはそれらの性質から目の疲労はもちろん、乗り物酔い、知覚・方向感覚の異常といった症状がでる可能性もある。以上のような症状が出た場合、すぐに視聴を中止しなければならぬ。そして意外と知られてないのが、横になって見ることができないということだ。

3Dテレビは横になって見ると想定して作られていない、映像の融合が困難になり眼精疲労を引き起こす可能性があるという。

アメリカの眼科専門医も新しい知覚経験は脳に負担となり頭痛が起きるリスクがあると言っているそう。3Dテレビは今までのテレビとは違うものとして休憩をこまめに取るながら見ることが求められる。

他にも、視力や脳の成長過程の途中である5〜6歳

までの子供には、3D映像を控えなければならぬともある。

全ての家庭で3D映像をみることができるようになるのは、まだまだ先になりそうである。

**必要性は・・・**

この先より3Dテレビの一般化が進むであろう。しかし一方では3Dの必要性を問う意見も挙がっている。消費者の不安を正確に解消し、より快適な3D生活を送るため、より3Dが社会に浸透していくためのこれからの企業側の動向に注目である。



# 電子書籍旋風

つくば国際大学メディア社会学科1年 1グループ記事

電通など、	「AERA」や「SPA」など計55の雑誌を1冊115~1800円で販売。リクルートや新潮社など30社が提供。
スターツ出版	女性向け情報誌「オスマガジン」を紙の雑誌よりも130円安い350円で販売。紹介したレストランなどが予約できる機能も。
主婦の友社	電子書店「主婦の友社書店」を開発。女性誌「mina」や実用書など約60点を紙の雑誌より6~8割安い価格で販売。
ヤフー	インターネット上の書店「ヤフーコミック」の無料マガジンの中から、約100冊のコミックを無料で配信。将来は有料販売も検討。
パピルス	コミックや小説など約6500冊の電子書籍を貸し出し。基本料金は48時間閲覧可能で1冊100円。

テレビがアナログからデジタルへ。その勢いは今やテレビ界だけに留まらず、出版界にまで及んでい。新聞社が新聞の電子化に乗り出し、iPadの発売で書籍の電子化が加速した。米国から日本に訪れたこの波は世界中に大きな影響を与えるだろう。

米紙ウォールストリート・ジャーナルが電子版の有料化を始めた。米アップルが多機能情報端末「iPad」

「ad」を発売した。書籍の電子化は米国だけに留まらない。日本でも日本経済新聞が電子化を始めた。

5月28日には、国内初の「iPad」の発売など、まさに電子書籍旋風が巻き起こっている。

日本の読書スタイルは変わるのか、出版企業の電子化への対応など、疑問点は多々ある。「iPad」がどのくらい浸透しているのか、出版界について、現場で働いていた方に総合的な面から話を伺うことができた。

## 5月28日読売新聞調べ

### 黒船来航

米国からiPadが日本に来航した。

4月に発売した米国では、5月末の時点で販売台数が200万台を突破した。

日本でも発売日の朝に1200人の行列ができるなど人気は高いようだ。さらに福岡の博多高校では、授業用にiPadを100台導入することを決めている。

そんな中SONYがGoogleと提携し、iPadに対抗する新たな電子端末を発表した。電子端末を巡る争いはますます激化しそうだ。

電子書籍が出版界に与える影響について、元日本経済新聞記者でつくば国際大学教授の久保吉生氏に話を伺った。

### 揺れる出版業界

教授によると、まず電子新聞の先駆けとなった企業は、日本では、日本経済新

聞、米国ではウォールストリート・ジャーナル紙だ。電子新聞の主な特徴は拡大が安易なことや処理が速いことである。

出版社の電子化について教授は「IT、インターネットが発達してくると、今までとは違う様々な変化が出てくる。従来の紙としての新聞はそのうち衰退し、今まで見落としていたものが電子化によって脚光を浴び、ビジネスモデルが大きく変わっていくと思う」

iPadについては「iPadの売りはコンパクトで書籍をまとめて見られること。メリットはとも大さ。しかし、デメリットもある。使いやすい分生活がこれに頼り切りになってしまう可能性や、購入してもまだ英語の情報ばかりで日本語の情報が入って



(電子新聞を見る学生)

### 企業の動向

左上の表にもあるように、iPad向けの情報を提供する企業は多い。他にも、SONY、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社の4社は5月27日、電子書籍配信会社を共同出資で設立することを発表した。(5月28日 読売新聞調べ) さらにバンダイナムコゲームス、ハドソン、カプコンなどの大手ゲーム会社も、iPad向けのゲームを販売する予定があり、ソフトが充実してくることは明らかである。

一方、従来の紙媒体である新聞は発行部数が減り、危機的状況である。

これからは、iPadを主軸とし、アナログ媒体とデジタル媒体とが互いに欠点を補って成長していく必要があると言える。



第3回新聞記事コンテスト優勝作品 (1グループ)  
テーマ：事件報道

# 誤報比較

1989年に読売新聞社が報じた「東京・埼玉幼女連続誘拐殺人事件で犯人のアジト発見」同年、毎日新聞社が報じた「アジト発見」この二つの報道は共に誤報であり、平成の大誤報と呼ばれるものとなった。

2009年に共同通信社がガイドラインを作成し、同年3月1日に施行された。これにより、各社は事件報道のあり方についての見直しが必要になった。ガイドラインが作成され、事件報道の仕方が統一されたが、作成前の報道とはどのような違いが存在したのか、過去2つの誤報を基に検証した。

グリコ森永事件	1984年と85年に京阪神を舞台として食品会社を標的とした一連の企業脅迫事件である。犯人が「かい人21面相」と名乗ったことから「かい人21面相事件」とも呼ばれている。犯人は世間を騒がせながらも、
	「くいもんの 会社 いびるの おおやめや このあと きょうは く するもん にせものや」といった文をマスコミに送りつけ動きをやめた。その後も調査は続いたが、94年3月21日に時効を迎えた。

## 二つの誤報

①1989年8月17日、読売新聞はその日の夕刊一面トップで東京・埼玉幼女連続誘拐殺人事件の宮崎勤容疑者(元死刑囚)のアジトを発見した事を「奥多摩山中・小峰峠(こみねとうげ)近く」の「宮崎家の使用人だった男性が住んでいた小屋」警察が多数の有力物証を押収「遺体放置場所もこのアジト内」と報じたが、事件の裏付けをしていた警視庁・埼玉県警合同捜査本部によって当日夜、記事は事実を反するとの見解が明らかになり、その翌日、読売新聞は誤報と認め、おわびの記事を掲載した。

②1989年6月1日、毎日新聞はその日の夕刊でグリコ森永事件について「グリコ事件で取り調べ江崎社長の人から4人」発生後5年2カ月恐喝脅迫容疑で3府県捜査当局江崎社長に恨み?といった見出しで犯人逮捕のスクープ記事に掲載したが、間もなくして記事の内容全てが誤りであることが判明した。毎日新聞は対応に追われ、当時編集局長だった岩見隆夫氏が引責辞任をした。そして同月10日には「行き過ぎ紙面自戒」本来、万全を期すべき二重、三重のチェックという点で欠けるところがあつた」という謝罪文を紙面に掲載している。

## 今後の対策

### 見る側も注意

二つの記事に共通していることは「事実確認が十分でなかった」とことと「見出しが断定的になっていた」ことである。

2004年5月に裁判員制度が制定され、裁判員に對して、事件に對する偏見を与えないような報道をしなければならなくなった。ガイドラインに沿って記事を書くことにより最近は大きな誤報は無くなった。しかし、今後大きな犯罪が起きた場合ガイドラインを無視した誤報が新聞に載ることがあるかもしれない。

いづれにせよメディアの情報に100%信用せず、読者自身が情報の信頼性を理解し、判断するというメディアリテラシーを持つことが大切である。



水戸地方裁判所 土浦支部  
土浦簡易裁判所

東京・埼玉幼女連続誘拐殺人事件	1988年から89年にかけて、東京都北西部および埼玉県南西部で発生した女児を対象とした一連の事件である。犯人の名前は「宮崎勤」ここから「宮崎事件」や「宮崎勤事件」、またはイニシャルを取って「M君事件」もしくは「M事件」とも呼ばれる。宮崎氏は89年7月23日に逮捕され、2008年6月17日に死刑が執行された。
-----------------	--

## Verification of which aspect is current in the literacy education

Akiko Ishigaki

Japanese literacy subjects, like Japanese communications, linguistic expression, etc. often comprise the literacy education required at the university. Basic skills like writing manuscripts, papers. And involving skill in incorporating expression media including diagrams and images, are often situated as a required subject of the first year of university?

In this paper, the course content (Newspaper in Education) of “Japanese Communications A” that is the literacy education subject in the Media Social Science Section about global trends and perspectives of literacy education verifies the suggestions based on the Language Education Council, the U.S. National Council of Teachers of English from November 19 to 23, 2010. This conference included language educators from all over the United States.

Key Words: literacy education, NIE, first year education, communication

